

学習者用コンピュータ（iPad）510台（賃貸借）仕様書

1. 物品等

(1) キーボード・タッチペンを含めた借り上げ機器（以下「端末」という）の規格、品質、特質
「別紙1」のとおり。

(2) 端末の数量

510台

(3) 納入・引き取り場所

徳島県立総合教育センター 4F 教育DX推進課分室

2. 借入期間

令和8年11月1日から令和13年10月31日まで

3. 借入条件

徳島県（以下「甲」という。）と契約者（賃貸者）（以下「乙」という。）は、以下の条件で賃貸借を行う。

(1) 借入端末の引渡し費用及び借入期間満了又は契約解除による引取り費用については、乙の負担とする。

(2) 賃貸借料は、令和8年11月1日から起算する。

(3) 乙は、端末の賃貸借料について、毎月、前月分の端末の賃貸借料の支払いを甲に請求するものとする。

(4) 端末の引渡し前に生じた損害は、乙の負担とする。

4. 保守要件

「別紙2」のとおり。

(別紙1) タブレット端末 詳細仕様

次の仕様を満たすこと。

1 端末について

OS	iPadOS
ストレージ	128GB 以上
画面	10～14 インチ、タッチパネル
無線	IEEE 802.11 a/b/g/n/ac/ax 以上
ハードウェアキーボード付きカバー	<ul style="list-style-type: none">・調達する端末に対応していること・Bluetooth 接続は不可とする・日本語キーボードであること・利用時に端末を自立させるためのスタンド機能を有すること・マイク・ヘッドフォン端子付きハードウェアキーボード付きカバーであること。
タッチペン	<ul style="list-style-type: none">・調達する端末に対応していること・調達するハードウェアキーボード付きカバーに収納時、閉じててもペンのクリップ等が干渉しないこと・調達するハードウェアキーボード付きカバーに収納時、緩みがないよう固定されていること
カメラ機能	インカメラ及びアウトカメラ
外部接続端子	USB2.0 以上の規格であって USB Type-C PD(PowerDelivery)に対応したポートを1つ以上有していること
バッテリー駆動時間	8 時間以上
重さ	1.5kg 未満（本体及びハードウェアキーボードを含む）
保証	AppleCare for iPad-GIGA（5 年ライセンス）を導入すること。
その他	<p>① 端末を適切に運用するため以下の機能を有していること</p> <ul style="list-style-type: none">・端末の稼働状況を把握できる機能・適切なセキュリティ対策としての以下の機能<ul style="list-style-type: none">マルウェアから端末を保護する機能ストレージにデータを暗号化して保存する機能（必要に応じて利用可能であればよい） <p>② OS メーカー（端末の OS と異なるものでもよい）が標準的に提供する教科横断的に活用できるソフトウェアを学習用ツールとして整備すること</p> <p>③ 国内に複数の正規メーカー修理工場または提携修理業者を有し、2 週間程度で修理または交換すること。</p>

2 設定

- ・県が所有する Microsoft Intune および Apple School Manager で端末の登録と動作確認を行うこと。
- ・Microsoft ポータルを介してアプリケーションのインストールができること。

3 その他

- ・提供機種については、新品、未使用の現行モデルのものであること
- ・納入する OS は調達の時点で最新バージョンのものとすること。
- ・ソフトウェアについては、指定が無い限り、落札時の最新バージョンとすること。
- ・県が指定するラベルについては、落札業者で作成し納品前に必ず貼付すること。
- ・県と機器設置日程等に関する事前打合せを行うこと。

(別紙2)

保守要件について

1. 保証期間

賃貸借期間と同じ

2. 保証対象となる事例

- ・ 自然故障
- ・ 端末の破損及び損傷（総端末数の5%まで落下等の過失を保証すること。）
※AppleCare for iPad-GIGA による保証内容を行うこと。

3 保守方法

- ・ 故障内容を確認するメーカー規定の調査診断を含めること。
- ・ 専用ポータルから保証対象デバイスや修理履歴を確認できること。
- ・ 故障・破損時の修理受付サービスを行うこと。（コールセンター受付、故障内容の診断、引き取りサービス等）。
- ・ 不具合、故障、破損等が発生した場合は、翌営業日に現地訪問等により対応可能であり、それに係る経費を含めること。
- ・ 修理に係る配送料等については、受注者の負担とする。
- ・ 端末不調時には、受付から2週間程度で修理または交換すること。

4 その他

- (1) バッテリー膨張、バッテリー劣化（80%未満）による修理が必要な場合は、無償でバッテリー交換もしくは、端末本体を交換すること。
- (2) 設置後において、学習者が家庭学習を行うために学校の許可を得て、端末を持ち帰る際等にも保守要件は適用される。

リース事業に係る Q & A

Q1

リース方式で整備する場合は、どのような点に注意すべきか。

A1

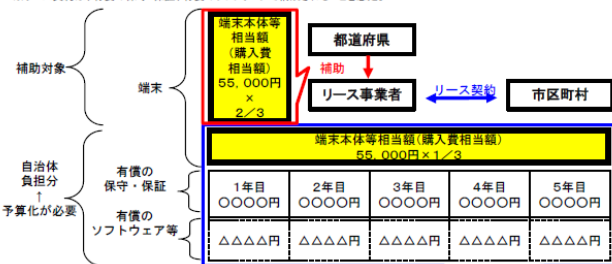
リース方式の場合には、市区町村とリース事業者が共同の補助事業者になります。都道府県は、リース事業者に対して、定額(補助基準額×整備台数×2/3と契約単価(補助対象となる端末本体等相当額)×整備台数×2/3のいずれか低い額)の補助を行います。これによりリース事業者は、安価なリース契約を提供することが可能になります。

したがって、本補助金は市町村が契約するリース契約にかかる後年度負担分の経費を初年度にまとめて市町村に補助するものではないという点に留意してください。また、端末本体等相当額が補助基準額を超える場合、その差額は自治体負担となります。

リース契約は原則として各年度の負担額が均等になります。1年目のリース契約負担額が5万5千円、2年目以降は毎年1千円というようなリース契約は、単に初年度に後年度負担分を先払いしているに過ぎず、会計の単年度主義の原則に違反することになります。

① 端末価格が5.5万円以下の場合(例: 5.5万円)

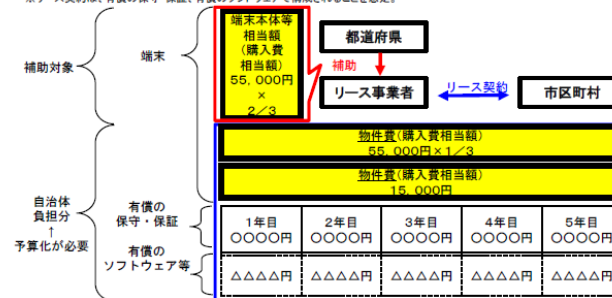
※リース契約は、有償の保守・保証、有償のソフトウェアで構成されることを想定。



リース契約【((55,000円 × 1/3) / 5 × 5年) + (●●●●円 × 5年) + (▲▲▲▲円 × 5年)】

② 端末価格が5.5万円を超える場合(例: 7万円)

※リース契約は、有償の保守・保証、有償のソフトウェアで構成されることを想定。



リース契約【((55,000円 × 1/3 + 15,000円) / 5 × 5年) + (●●●●円 × 5年) + (▲▲▲▲円 × 5年)】

リース事業に係る Q & A

Q2

市町村がリース方式で整備する場合、市町村・業者のそれぞれの役割はどのようなになっているのか。

A2

リース方式の場合、市町村、業者の両者が一体として「補助金等適正化法」による補助事業者となります。

市町村は、児童生徒数を踏まえた必要台数の設定や必要な機能の決定、ネットワーク環境の整備など情報環境の整備を統括するとともに、整備後の適切な活用を行う立場から、業者は、補助金を活用して安価なリース契約により、情報機器を教育現場に提供する立場から、補助事業者として共同申請をすることとなります。

このため、補助金の交付を受ける業者のみならず、市町村も補助事業者として、交付申請、実績報告等の手続き、会計検査院対応等、それぞれの役割を踏まえた対応を行うこととなります。

Q3

市町村がリース業者を選定するのは、どのような方法によるのか。

A3

市町村がリース事業者を選定するにあたっては、機器の性能や維持管理等のコストパフォーマンスを含め、最適な情報機器を教育現場に提供できる者を選定することが必要です。

補助事業を共同で実施することになることから、単に価格による評価のみでなく、それ以外の要素についても評価し、最適な提案を行った者を選定し、企画競争の方法等により事業者を選定することが考えられます。

なお、事業者とのリース契約締結は、補助金の交付決定後になるため、その旨を事業者の選定の際、参加する事業者へ通知しておく必要があります。